

オフセット・クレジット(J-VER)制度 について(詳細版)

平成24年5月
環境省

カーボン・オフセットとは？

【定義】市民、企業等が、

自らの温室効果ガスの排出量を認識し、
主体的にこれを削減する努力を行うとともに、
削減が困難な部分の排出量を把握し、

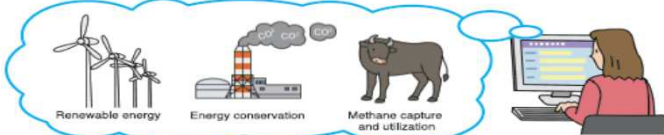
他の場所で実現した温室効果ガスの排出削減・吸収量等(クレジット)の購入、他の場所で排出削減・吸収を実現するプロジェクトや活動の実施等により、
の排出量の全部又は一部を埋め合わせること。



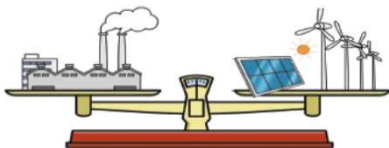
家庭やオフィス、移動(自動車・飛行機)での温室効果ガス排出量を把握する



省エネ活動や環境負荷の少ない交通手段の選択など、温室効果ガスの削減努力を行う



削減が困難な排出量を把握し、他の場所で実現したクレジットの購入または他の場所での排出削減活動を実施



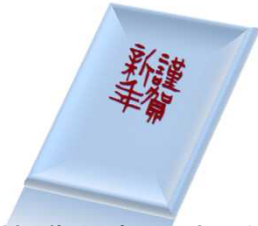
対象となる活動の排出量と同量のクレジットで埋め合わせ(相殺)する

カーボン・オフセットの効果と取組事例

2012年2月現在、報道発表ベースでの取組件数は累計1,127件。

カーボン・オフセットに取り組む企業等から、国内で削減等のプロジェクトを行う事業者へ資金が還流することにより、さらなる排出削減の促進だけでなく、国内投資の促進や雇用の確保、それらを通じた地域活性化への貢献も期待される。

カーボン・オフセット年賀状



年賀状購入者の生活に伴って排出されるCO2の一部をオフセット

ANAカーボン・オフセットプログラム



飛行機(国内線)の利用距離に応じて、排出されるCO2をオフセット

会議・イベントのオフセット



国際会議などで、会場の電力使用や出席者の飛行機利用に伴う排出をオフセット

地域活性化への貢献



バイオディーゼルをバス運行の燃料に利用し、そこから生まれるクレジットの収益により、北海道当別町のバス経営が安定化

震災復興におけるカーボン・オフセットの活用



岩手県釜石地方のクレジットをオフセットに使用し、被災地に資金が流れる仕組みを構築

カーボン・ニュートラル



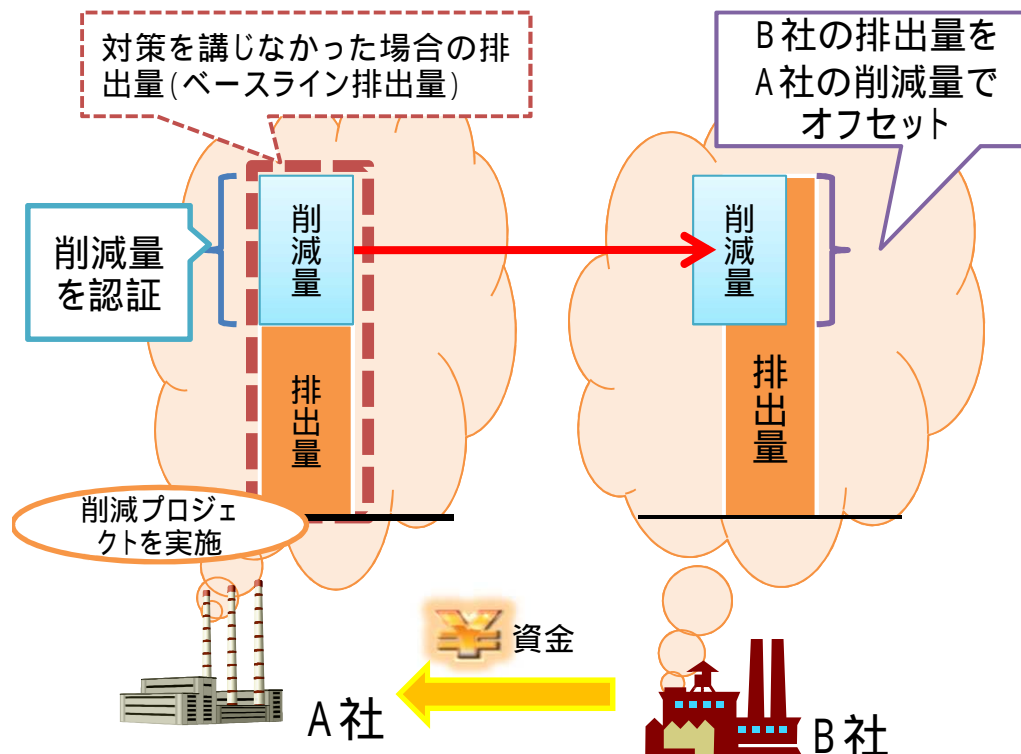
企業活動に伴う排出量を全量オフセットするカーボン・ニュートラルの取組が始まる。

オフセット・クレジット(J-VER)制度の概要

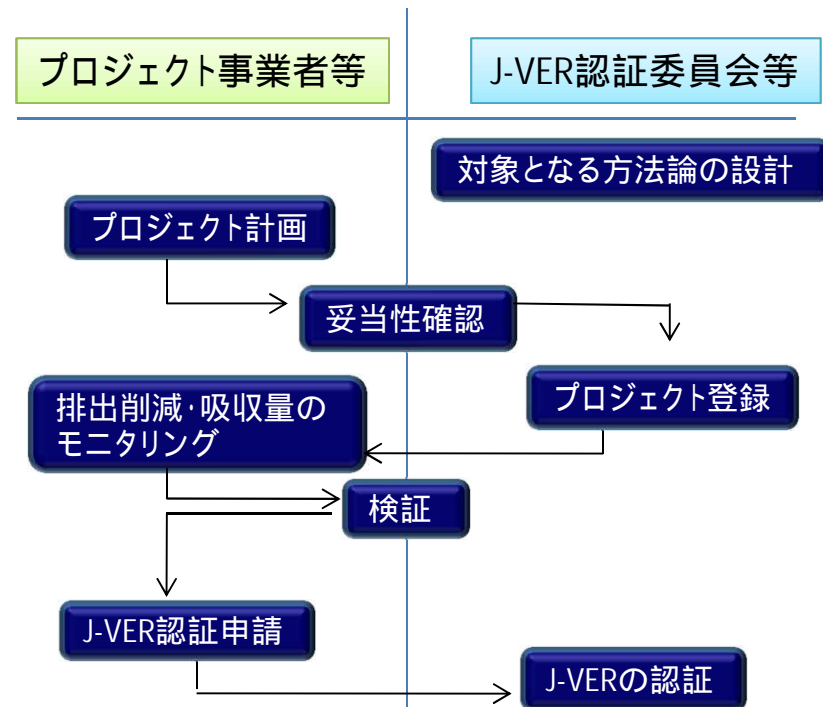
環境省は、カーボン・オフセット(自らの排出量を他の場所の削減量(クレジット等)で埋め合わせて相殺すること。)の仕組みを活用して、国内における排出削減・吸収を一層促進するため、国内で実施されるプロジェクトによる削減・吸収量を、オフセット用クレジット(J-VER)として認証する制度を2008年11月からスタート。
 (「J-VER」 = 「Japan-Verified emission reduction」)

自主的なカーボン・オフセットのほか、地球温暖化対策推進法に基づく排出量算定・報告・公表制度の報告に活用可能。国際規格ISOに準拠した信頼性の高い認証制度として運営。

< オフセットの仕組み >



< J-VER制度のフロー図 >



オフセット・クレジット(J-VER)制度の対象プロジェクト種類

< 排出削減系 >

平成24年3月現在

E001	化石燃料から木質バイオマスへのボイラー燃料代替	E009	情報通信技術を活用した、検針等用車両による燃料消費量削減	E017	ファン、ポンプ類の換装またはインバーター制御、台数制御機器の導入	E025	石炭から未利用のバイオマスへのセメントキルン燃料代替
E002	化石燃料から木質ペレットへのボイラー燃料代替	E010	照明設備の更新	E018	廃棄物由来のバイオガスによる熱および電力供給のための化石燃料代替	E026	屋上緑化による空調の省エネルギー
E003	木質ペレットストーブの使用	E011	ボイラー装置の更新	E019	ヒートポンプの導入	E027	魚油由来バイオマスによる化石燃料代替
E004	廃食用油由来バイオディーゼル燃料の車両における利用	E012	空調設備の圧縮機の更新	E020	古紙廃プラ固形燃料(RPF)の製造・利用	E028	カーナビゲーションシステムを利用したエコドライブ支援システムによるCO2排出削減
E005	下水汚泥由来バイオマス固形燃料による化石燃料代替	E013	フリークーリング及び外気導入による空調の省エネルギー	E021	熱分解による廃棄物由来の油化燃料・ガス化燃料の利用	E029	海上コンテナ輸送に関わる国内トラック輸送効率化
E006	排熱回収・利用	E014	アイロン装置の更新	E022	廃棄物処理施設における熱回収による廃棄物のエネルギー利用	E030	下水汚泥脱水機の更新
E007	薪ストーブにおける薪の使用	E015	小水力発電による系統電力代替	E023	デジタルタコグラフの導入によるエコドライブ	E031	廃油等由来の再生燃料油の製造・利用
E008	情報通信技術を活用した、輸送の効率化による燃料消費量削減	E016	コジェネレーション設備の導入	E024	太陽光発電による系統電力の代替		

< 森林吸収系 >

R001	森林経営活動によるCO2吸収量の増大(間伐促進型プロジェクト)
R002	森林経営活動によるCO2吸収量の増大(持続可能な森林経営促進型プロジェクト)
R003	植林活動によるCO2吸収量の増大

< その他(産業系・農畜産系) >

L001	低タンパク配合飼料利用による豚の糞尿処理からのN2O排出抑制
L002	家畜排せつ物の管理方法の変更
A001	消化抑制剤入り化学肥料の投入による茶園土壌からのN2O排出抑制
I001	液晶製造工程におけるSF6からCOF2への使用ガス代替
I002	温室効果ガス不使用絶縁開閉装置等の導入

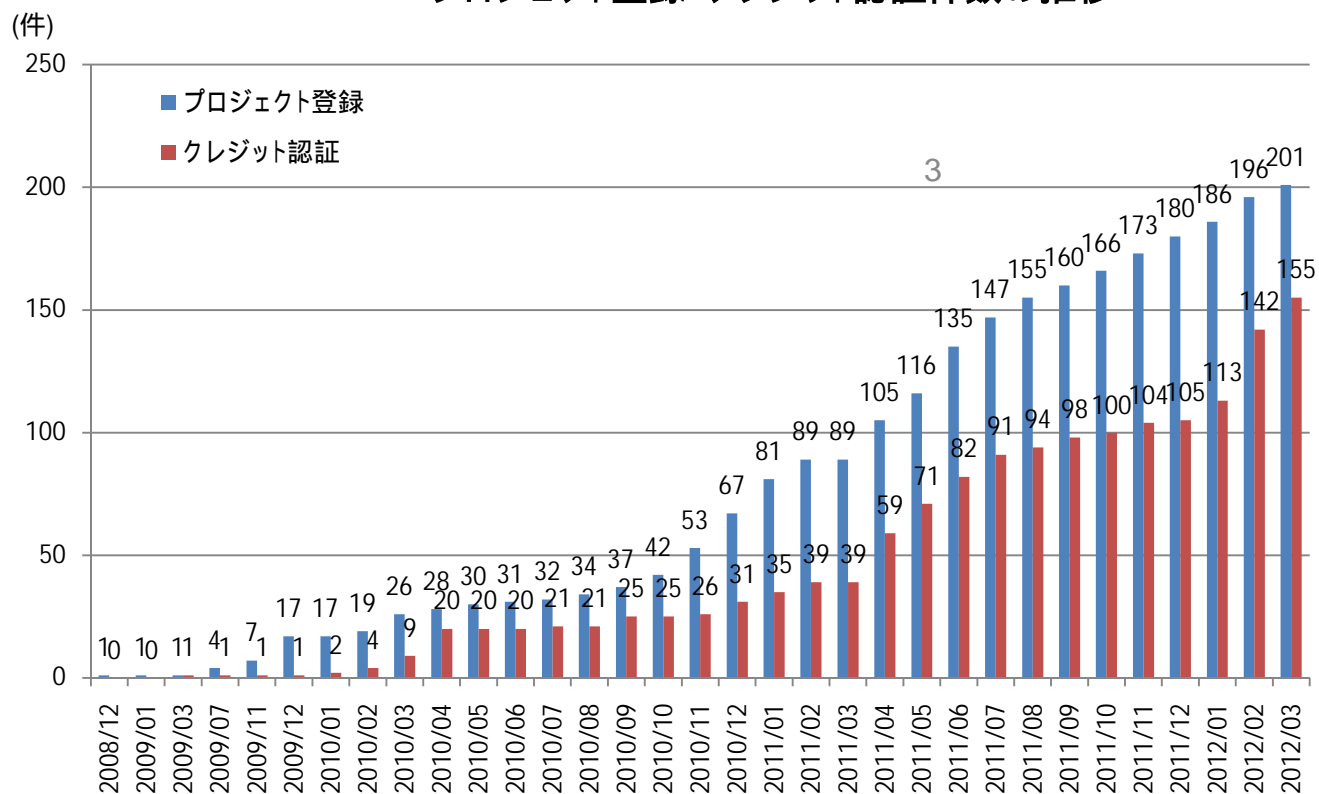
オフセット・クレジット(J-VER)制度 認証・登録等の状況

2012年4月時点で、J-VER制度に登録されているプロジェクトの件数は累計201件。

このうち155件のプロジェクトについて、オフセット・クレジット(J-VER)の認証が行われている。累計認証クレジット量は289,631t-CO₂。

現在までに、無効化されたJ-VERは、27,807t-CO₂。

< プロジェクト登録・クレジット認証件数の推移 >

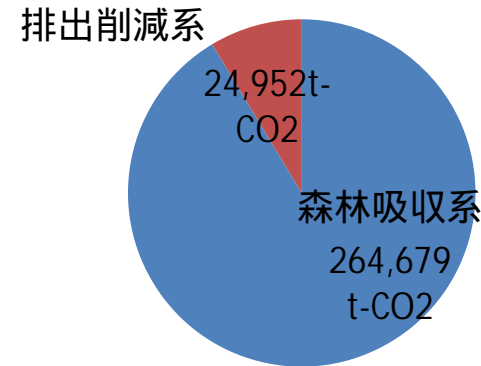
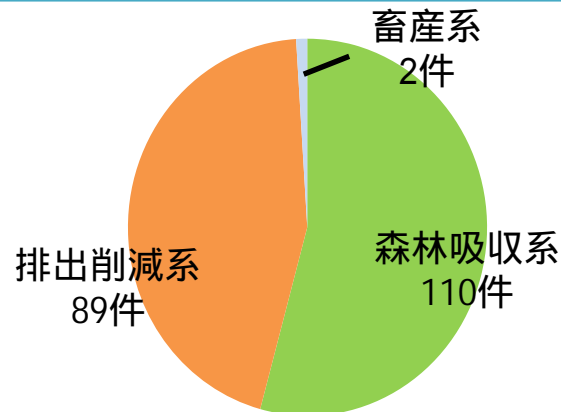


オフセット・クレジット(J-VER)制度 認証・登録等の状況

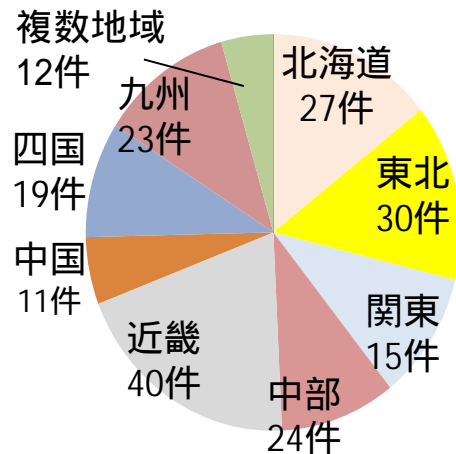
2012年4月時点で、J-VER制度に登録されているプロジェクトのうち、排出削減系は89件、森林吸収系は109件、畜産系2件。

J-VERの認証量で見ると、排出削減系は24,952t-CO₂、森林吸収系は264,679t-CO₂。

地域別プロジェクト登録数、排出削減系・畜産系の方法論別プロジェクト数は以下のとおり。

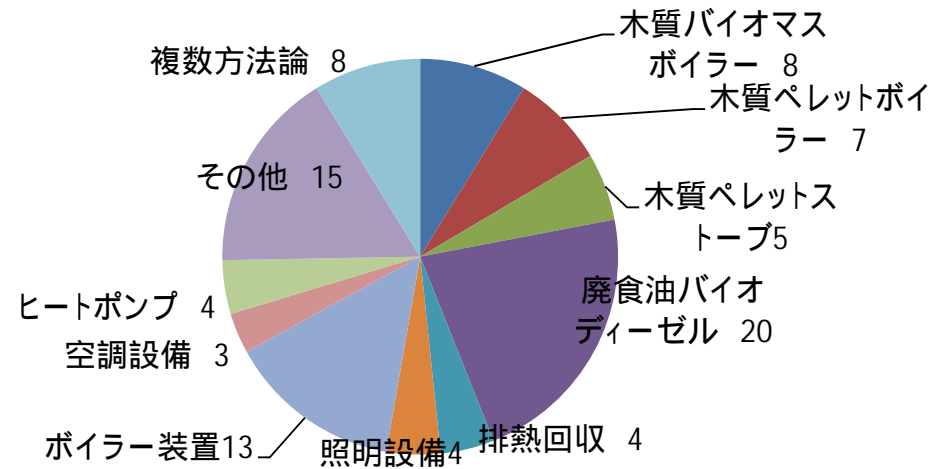


< プロジェクト種類別登録プロジェクト数 >



< 地域別登録プロジェクト数 >

< プロジェクト種類別クレジット認証量 >



< 排出削減系・畜産系方法論別プロジェクト数 単位:件 >

全国でのJ-VERプロジェクト

2012年4月現在

中部 24件

新潟県	削減：1件	
富山県	削減：1件，	吸収：1件
石川県	削減：2件	
長野県	削減：2件，	吸収：1件
岐阜県	削減：2件，	吸収：7件
山梨県	削減：1件，	吸収：2件
静岡県	吸収：3件	
愛知県	吸収：1件	

中国 11件

鳥取県	吸収：6件	
広島県	削減：2件，	吸収：2件
島根県	吸収：1件	

九州 23件

福岡県	削減：1件，	吸収：2件
佐賀県	吸収：1件	
長崎県	削減：2件，	吸収：1件
熊本県	削減：2件，	吸収：3件
大分県	削減：1件，	吸収：1件
宮崎県	削減：2件，	吸収：5件
鹿児島県	吸収：1件	
沖縄県	削減：1件	

複数地域 12件

削減：6件， 吸収：6件

北海道 27件

北海道 吸収：9件 削減：17件

東北 30件

青森県	吸収：1件	
岩手県	吸収：5件	
宮城県	削減：3件	吸収：1件
秋田県	削減：2件	吸収：11件
山形県	削減：3件	
福島県	削減：1件，	吸収：3件

四国 19件

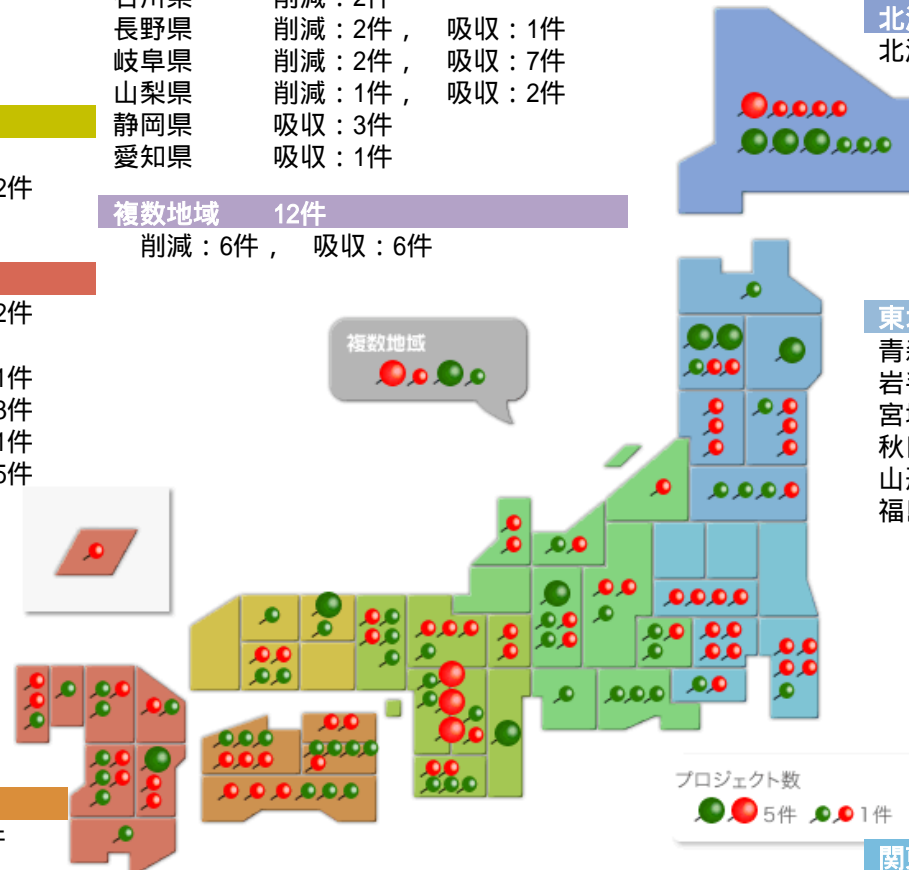
徳島県	削減：1件，	吸収：4件
香川県	削減：2件	
愛媛県	削減：3件，	吸収：3件
高知県	削減：3件，	吸収：3件

近畿 40件

三重県	吸収：5件	
滋賀県	削減：2件	
京都府	削減：3件	吸収：1件
大阪府	削減：15件	吸収：2件
兵庫県	削減：2件，	吸収：3件
奈良県	削減：1件，	吸収：1件
和歌山県	削減：2件，	吸収：3件

関東 15件

埼玉県	削減：4件	
千葉県	削減：4件，	吸収：1件
東京都	削減：4件	
神奈川県	削減：1件，	吸収：1件



妥当性確認・検証機関一覧

2012年5月9日現在

...JISQ14065認定 ...JISQ14065認定申請受理

...UNFCCCセクトラルスコープにおいてDOEまたはAIEとして登録

機関名	妥当性確認				検証			
	対象方法論				対象方法論			
	E001- E031	I001, I002	L001, L002 A001	R001- R003	E001- E031	I001, I002	L001, L002 A001	R001- R003
SGSジャパン株式会社								
KPMGあずさサステナビリティ株式会社		-	-	-		-	-	-
株式会社JACO CDM			-				-	
株式会社トーマツ審査評価機構 (Deloitte TECO)		-	-	-		-	-	-
日本海事検定キューエイ株式会社(NKKKQA)		-	-	-		-	-	-
株式会社日本スマートエナジー(JSE)		-	-	-		-	-	-
一般社団法人日本能率協会地球温暖化対策センター(JMACC)		-	-			-	-	
一般財団法人日本品質保証機構(JQA)			-				-	
ビューローベリタスジャパン株式会社(BV)			-	-			-	-
ペリージョンソンレジストラー クリーンディベロップメントメカニズム株式会社(PJR CDM)		-	-	-		-	-	-
LRQAジャパン(LRQA)			-	-			-	-

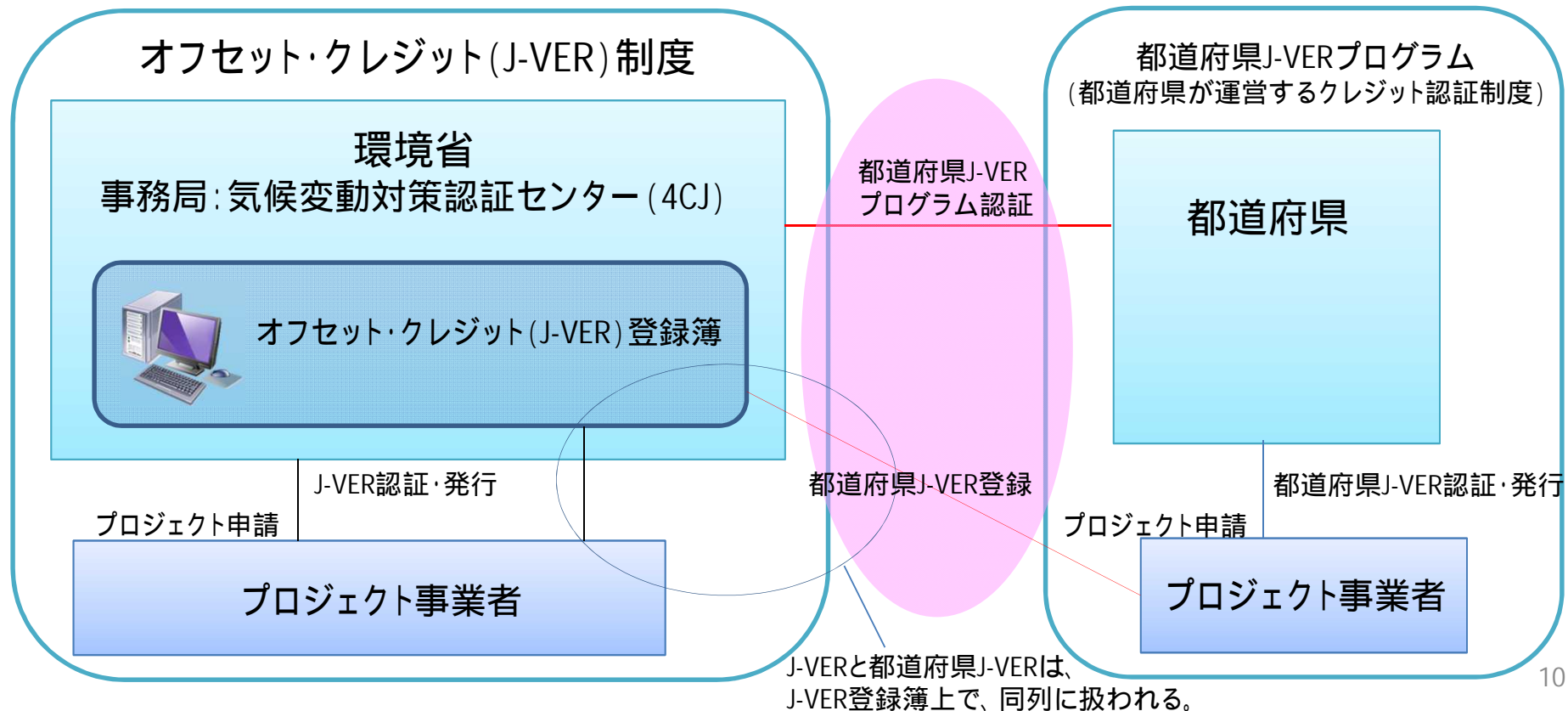
『オフセット・クレジット(J-VER)制度における温室効果ガス(GHG)妥当性確認・検証機関の暫定的な登録要件について(Ver3.0)』の解釈に基づき、妥当性確認および検証を行うことができることを示す。

都道府県J-VERプログラム認証

オフセット・クレジット(J-VER)制度では、温室効果ガス排出削減・吸収量をクレジットとして認証・発行する都道府県の制度について、本制度に整合していると認められるものを、J-VER認証委員会が認証し、「都道府県J-VERプログラム」としてプログラム認証リストに掲載する「都道府県J-VERプログラム認証」の仕組みを設けている。

都道府県J-VERプログラムより発行されるクレジット(都道府県J-VER)は、J-VERと同列にJ-VER登録簿に登録される。

2012年3月時点で、新潟県・高知県の2県が認証されている。



温室効果ガス算定・報告・公表制度でのJ-VER制度の位置付け

地球温暖化対策推進法に基づく排出量の算定・報告・公表制度において、2010年4月以降の報告から、調整後温室効果ガス排出量(調整後排出量)の算定に、オフセット・クレジット(J-VER)を用いることが可能となった。

1. 調整後温室効果ガス排出量の報告

算定・報告・公表制度における2010年4月以降の報告から、
に加えて が報告可能となった。

温室効果ガス排出量(従来の算定方法で算定された「実排出量」)
調整後温室効果ガス排出量

2. 調整後温室効果ガス排出量の算定方法

調整後温室効果ガス排出量 = 温室効果ガス排出量(実排出量) - 算定割当量
国内認証排出削減量(償却分)

については、償却前移転された京都メカニズムクレジット

については、無効化されたオフセット・クレジット(J-VER)と国内クレジット

(注)自ら行った温室効果ガスの排出の抑制に係る国内認証排出削減量は、調整後温室効果ガス排出量の調整に用いることは不可。

J-VERの魅力

信頼性の高いクレジット

ISOに準拠した制度設計により認証され、二重使用を排除した登録簿システムを採用。信頼性が高いクレジットで、使用される企業のリスク低減が可能。

国内プロジェクトにより発行されるクレジット

カーボン・オフセットを通して、地方公共団体や他の国内企業が実施する吸収・削減プロジェクトへ貢献できる。

環境への貢献度の更なるアピールが可能

ボランティアな取組のため、マーケティングやCSRにおいて環境への貢献を差別化・ブランディングすることが可能。

クレジット発行元とのつながり

J-VER供給元との地方・団体・企業とのつながりが深まる。

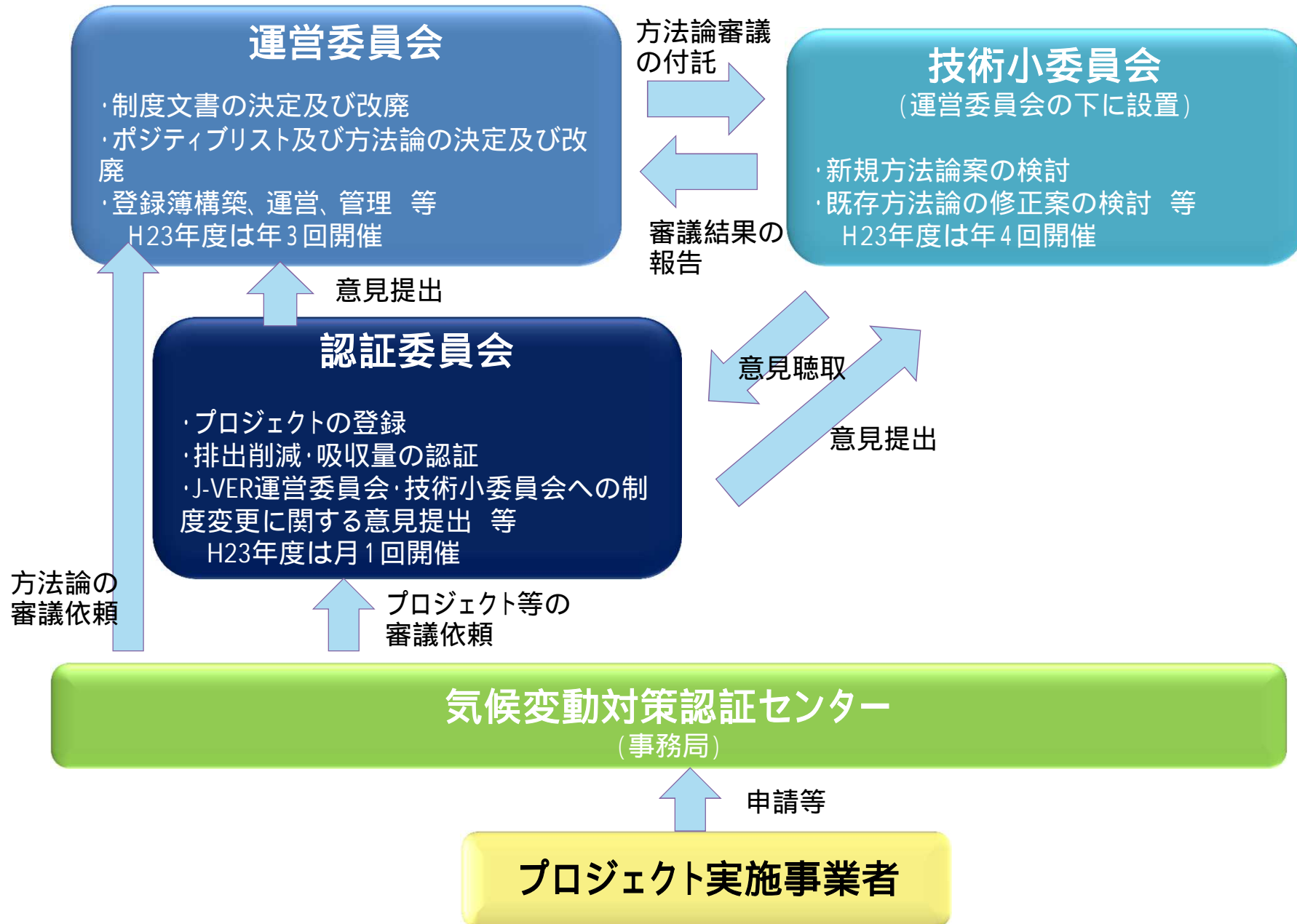
プロジェクトの種類が多数

排出削減事業のみならず、森林吸収事業も対象。また、エネルギー起源CO2のみならず、非エネルギー起源でのプロジェクトも随時追加されている。

算定・報告・公表制度の報告義務がある方

調整後温室効果ガス排出量(調整後排出量)の算定に、J-VERを使用することが可能。

オフセット・クレジット(J-VER)制度体制



運営委員会

新美 育文	明治大学法学部 専任教授
市丸 新平	交通エコロジー・モビリティ財団 交通環境対策部 審議役
亀山 康子	独立行政法人国立環境研究所 社会環境システム研究センター 持続可能社会システム研究室室長
工藤 拓毅	財団法人日本エネルギー経済研究所 地球環境ユニット 総括研究主幹グリーンエネルギー認証センター 副センター長
小林 紀之	日本大学大学院法務研究科 客員教授
中口 毅博	特定非営利活動法人環境自治体会議環境政策研究所 所長
原 弘平	株式会社農林中金総合研究所 取締役基礎研究部長
武川 丈士	森・濱田松本法律事務所 弁護士

認証委員会

平石 尹彦	財団法人地球環境戦略研究機関 理事・上級コンサルタント
今井 伸治	社団法人日本有機資源協会 専務理事
小林 悦夫	財団法人ひょうご環境創造協会 顧問
龍原 哲	東京大学大学院農学生命科学研究科 准教授
二宮 康司	財団法人地球環境戦略研究機関 市場メカニズムグループ ディレクター
藤倉 まなみ	桜美林大学リベラルアーツ学群 教授
前田 憲生	西村あさひ法律事務所 弁護士

技術小委員会

新澤 秀則	兵庫県立大学 経済学部 教授
明日香 壽川	東北大学 東北アジア研究センター 教授
田上 貴彦	財団法人日本エネルギー経済研究所 地球環境ユニット地球温暖化政策グループ リーダー
仲尾 強	イー・アール・エム日本株式会社 プリンシパルコンサルタント
橋本 賢	株式会社三菱総合研究所環境・エネルギー研究本部 地球温暖化戦略研究グループ主任研究員
山田 和人	パシフィックコンサルタンツ株式会社 環境・エネルギー技術本部地球環境研究所 所長
吉高 まり	三菱UFJモルガンスタンレー証券株式会社 クリーン・エネルギー・ファイナンス委員会副委員長兼 CDM/JI 主任研究

J-VERを活用したカーボン・オフセットの事例(1) [地産地消]

長野県と信濃毎日新聞株式会社の取組 地域のスポーツイベントを地域のJ-VERでカーボン・オフセット

大会の開催に伴う事前協議やパンフレット、応援小旗の制作に伴う紙類の印刷準備、そして大会当日の運営者等の移動等による排出量についてカーボン・オフセットを実施。オフセットするクレジットには長野県産のJ-VERを活用、地産地消の取組を行った。

レースの行方を見守る長野県全域に対してその概念やCO2削減への取組に関する広報活動を行うことにより、県民の認知向上を図る等、普及啓発も目的。

長野県木質ペレットストーブの使用による
J-VER プロジェクト

～顔の見えるあたたかいクレジットから森づくり～

クレジット ↓ ↑ 資金

クレジットの
地産地消

第59回長野県縦断駅伝競走

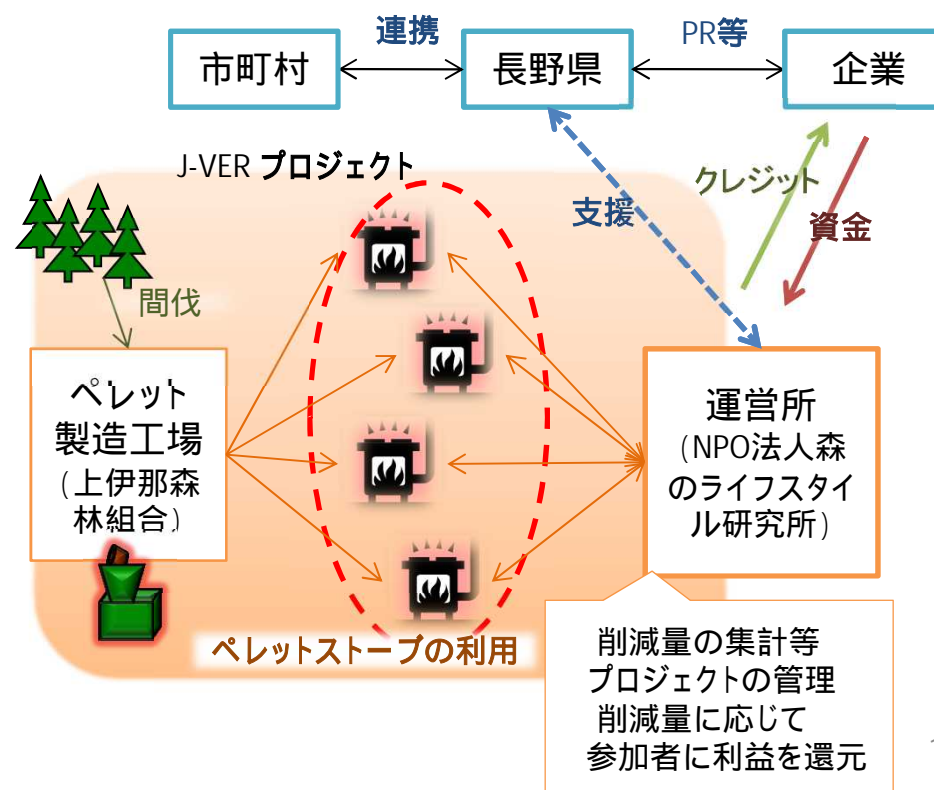
オフセット対象範囲

- ・長野縦断駅伝大会案内に必要な紙類の印刷
- ・応援小旗の制作に伴う紙類の印刷
- ・オフィスのユーティリティ<電力・上水道>
- ・車輛による移動
- ・運営用車輛
- ・先導車輛の往復移動分
- ・先導車輛(白バイ)往復移動分
- ・スタッフ・選手の区間移動用バス 等

総オフセット量: 20.0 t-CO2

(算定排出量:18.109t-CO2)

< 長野県カーボンオフセットシステム >



J-VERを活用したカーボン・オフセットの事例(2) [地産外消]

高知県と株式会社ルミネの取組

社員の通勤活動におけるカーボン・オフセット

株式会社ルミネの社員(一部店舗)の通勤によって発生するCO2をオフセットしたもの。
オフセットにあたっては、ボイラー燃料を化石燃料から木質バイオマスに代替しCO2を削減する高知県の排出削減プロジェクトから発生したJ-VERクレジットを活用。
地方で創出されたJ-VERを都心の企業がCSRで購入する地産外消型の事例。

< ボイラーでの利用 > < 破碎処理 > < トラックによる搬出 > < 間伐等 >

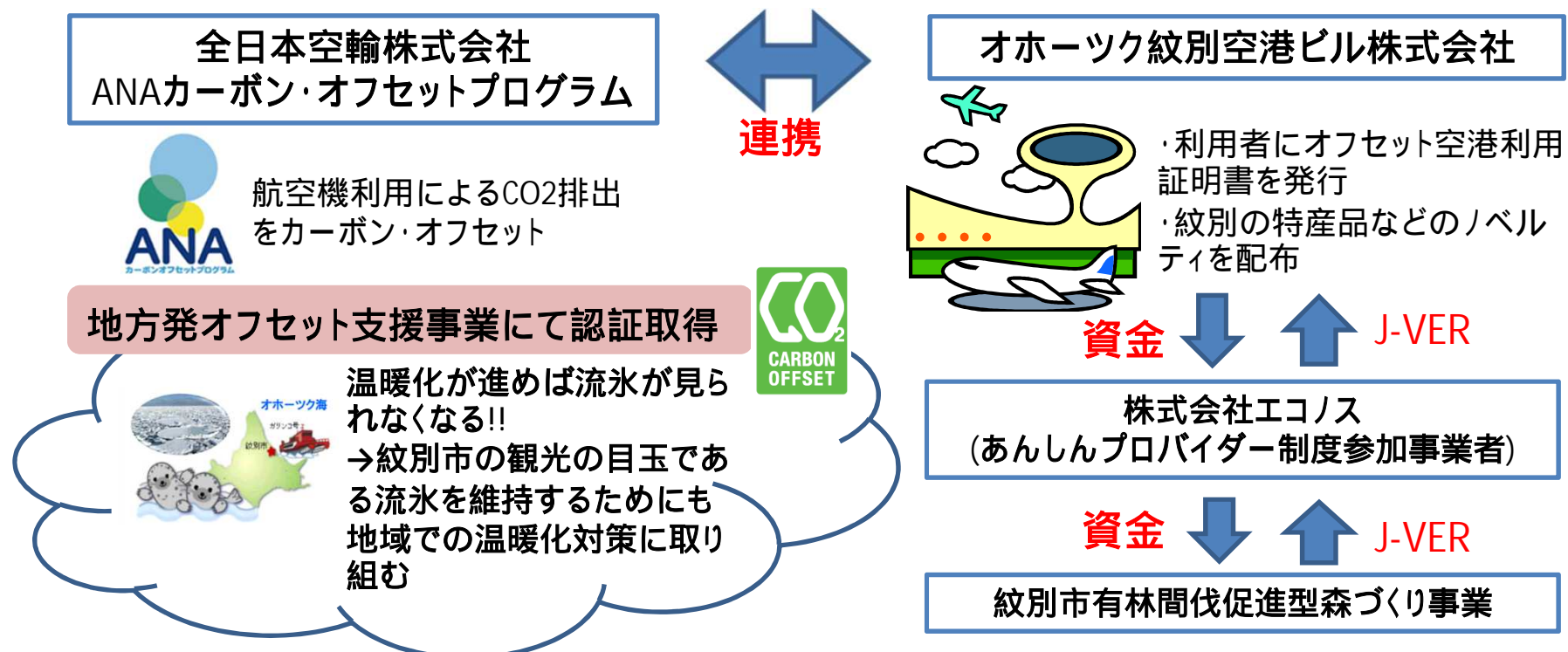


J-VERを活用したカーボン・オフセットの事例(3) [地域興し]

オホーツク紋別空港の取組 空港のカーボン・オフセット化を通じた、地元産業の活性化キャンペーン

オホーツク紋別空港では、空港における電気・ボイラー使用(2月～8月分)で排出するCO2を、紋別市で創出された森林J-VERを活用しカーボン・オフセットする。流氷の季節で多くの観光客が見込まれる2～3月にかけてキャンペーンを行い、空港利用者にカーボン・オフセット空港の利用証明書を発行するほか、空港利用者には紋別の特産品などのノベルティを配布し、観光・林業・農業等の地元産業の活性化を目指す。

また、紋別空港に就航している全日本空輸株式会社が実施するANAカーボン・オフセットプログラムと連携することで、空港利用者に航空機利用によるCO2排出をオフセットする機会も提供し、カーボン・オフセットのさらなる認知拡大を目指す。



J-VERを活用したカーボン・オフセットの事例(4) [地場産品の販売促進]

南アルプス市の取組

地域のJ-VERを活用した特産品として販売し、地場産品をブランド化

南アルプス市が、「さくらんぼ」と「シンビジューム」のハウス栽培において、加温に使用する燃料に木質バイオマスを利用しCO2の排出を抑制した上で、それぞれ「さくらんぼ」1パックあたり5kg、「シンビジューム」1鉢あたり5kgのオフセット・クレジット(J-VER)を付与し市場において販売。この「カーボン・オフセット農作物」を購入することにより、購入者は日常生活で排出するCO2をオフセット。また、地域で創出したJ-VERをその地域の活性化ツールとして活用する地産地消型カーボン・オフセットの取組を通じ、温暖化対策だけでなく農産物のブランド化や地域農業の活性化を図っていく。

削減努力

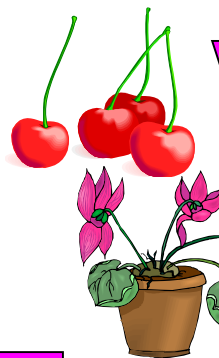
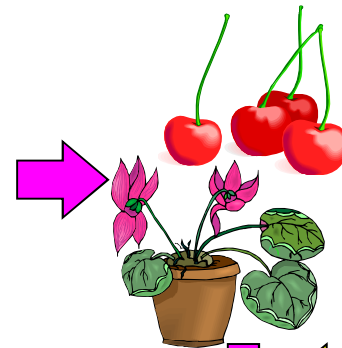
農家



重油などの「化石燃料」の代わりに「木質ペレット」(木質バイオマス)を燃焼させハウスを加温し農産物を栽培

アンテナショップ等

カーボン・オフセット農作物の展示販売(普及啓発)



カーボン・オフセット農作物(認証ラベル取得)

南アルプス市の水力発電所から生み出されたクレジット



クレジット購入

認証ラベル

山梨県南アルプス市 小水力発電導入による温室効果ガス削減事業 ~ 南アルプスの清らかな水からの「J-VER」創出プロジェクト

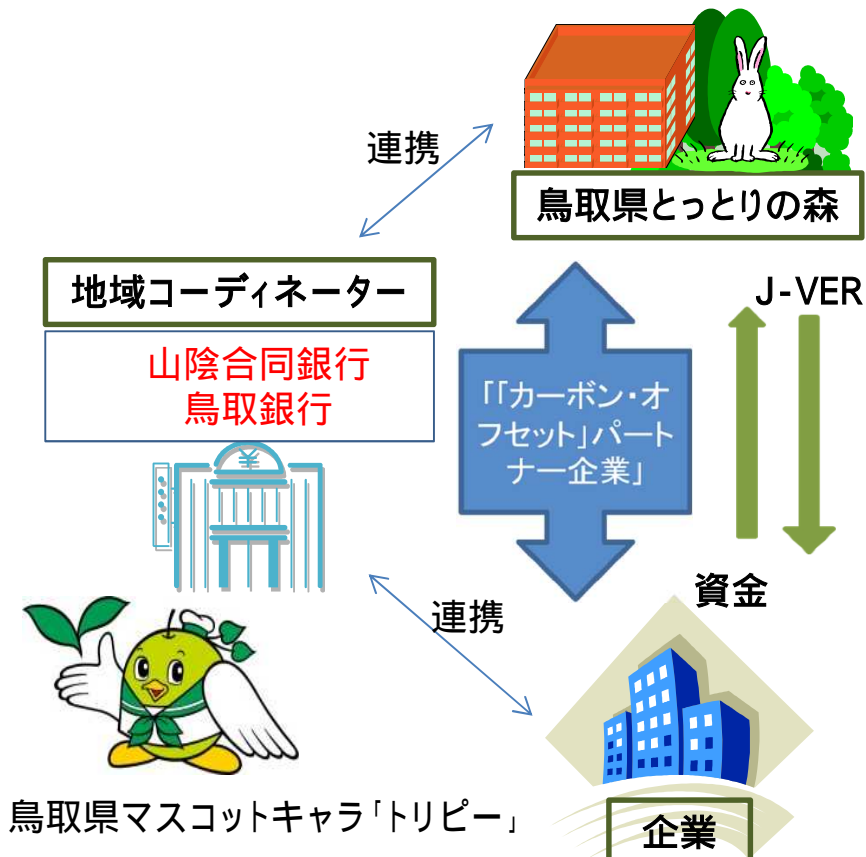
クレジットの地産地消 + 地場産品の販売促進

J-VERを活用したカーボン・オフセットの事例(5) [地銀を通じたマッチング]

鳥取県の取組 地産地消型『「カーボン・オフセット」パートナー企業』づくり

鳥取県は県土の74%を森林が占める森林県であるが、林業の低迷により管理不十分な森林が増えていることから、企業の森や市民ボランティアなどによる保全活動を進めている。平成22年12月からは県下の地方銀行が地域コーディネーターとなり、自行のネットワークやビジネスマッチングのノウハウを用いて鳥取県内企業を中心に企業と県有林J-VERとのマッチングを開始。現在は実績を蓄積し、県内の他のJ-VERのマッチングにも発展している。

また、鳥取県は取組企業のPRやロゴとして県キャラクターの使用を可能にするなど、企業がカーボン・オフセットを取り組みやすい環境を整備しており、カーボン・オフセットを通してこれまで森林と関わりが少なかった企業、市民とつながり(絆)を深めようと取り組んでいる。



協定締結企業	活用内容
北陽冷蔵(株)	冷凍クリームコロッケ製造時に排出するCO2をオフセット
(株)武晃建設	建設工事で排出するCO2をオフセット
(株)三伸工業	工場の増設及び増設後の電力使用量で排出するCO2をオフセット
八幡コーポレーション(株)	エコドライブ運動で排出するCO2をオフセット
寿ホームズ(株)	モデルハウス及び住宅購入者の日常生活で排出するCO2をオフセット
水野商事(株)	社用車及び社員の車通勤で排出するCO2をオフセット

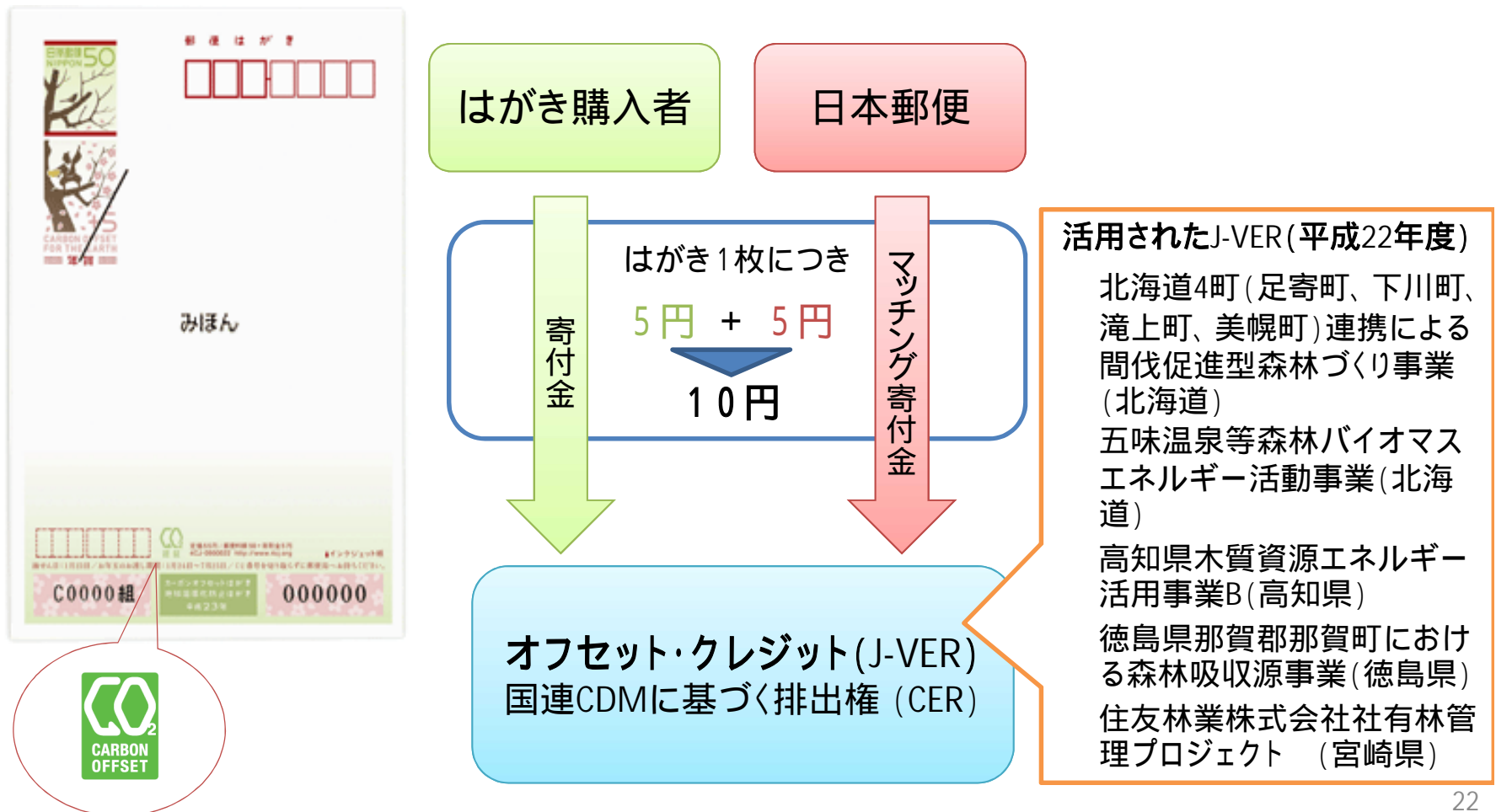
J-VERを活用したカーボン・オフセットの事例(6) [企業CSR]

郵便事業株式会社(JP)の取組

カーボン・オフセットはがきの販売

はがき購入者の日常生活から排出されるCO2をオフセットする取組。

付加された寄附金 (はがき1枚あたり、購入者による5円 + JPによる5円、合計10円)によりJ-VERクレジット等を購入。



J-VERを活用したカーボン・オフセットの事例(7) [環境教育]

横浜市資源リサイクル事業協同組合の取組 環境絵日記への応募を通じた環境教育と復興支援

環境絵日記とは、横浜市内の小学生を対象に、環境問題について家庭で考えて絵と文章で表現してもらう取組。この取組を通じて、小学校の頃から環境問題を家族で考えることにより、子どもたちが正しい環境知識を持ち、日常生活におけるCO2排出量の削減を啓発する。応募された作品1点につき1kgをJ-VERを利用してカーボン・オフセットを行い、本年度は計19tがオフセットされた。

またカーボン・オフセットには、岩手県釜石地方森林組合において創出されたJ-VERを利用し、参加した小学生が環境貢献活動を通じて、震災復興にも貢献できる仕組みとなっている。



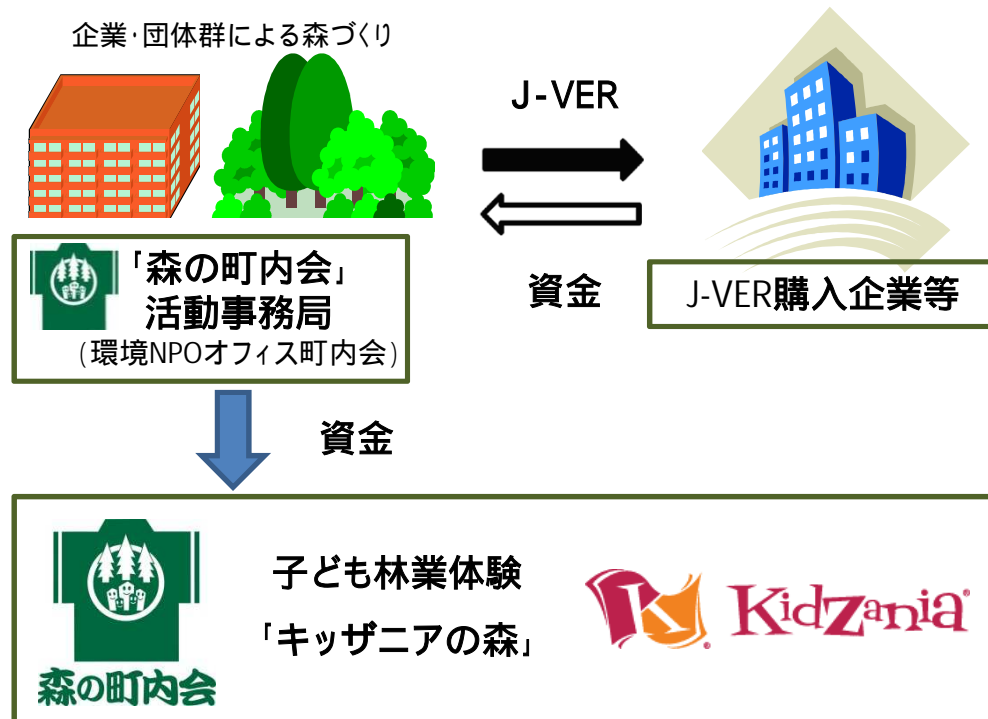
J-VERを活用したカーボン・オフセットの事例 [本業を通じた社会貢献]

「森の町内会」の取組

J-VERを活用した森づくりの「見える化」

環境NPOオフィス町内会が推進している「森の町内会」活動は、間伐促進による森林整備により取得したJ-VERの譲渡代金を、NPOとしてキッズニア東京に出展している「キッズニアの森(林業体験)」の運営費に活用。

都市部の子どもたちに林業体験の場を提供する形(1,000名/月)で、J-VERの譲渡代金を教育活動に還元し、J-VERを活用した森づくりの「見える化」を達成するとともに、キッズニア東京の協力を得て社会貢献活動を拡大。



↑ 枝打ち体験中の子どもたち



↑ 「キッズニアの森」パビリオン

キッズニア初となる第一次産業パビリオンとして「キッズニアの森」を出展。
枝打ち体験を通じ森づくりを学ぶ場を都市部の子どもたちに提供(1,000名/月)。

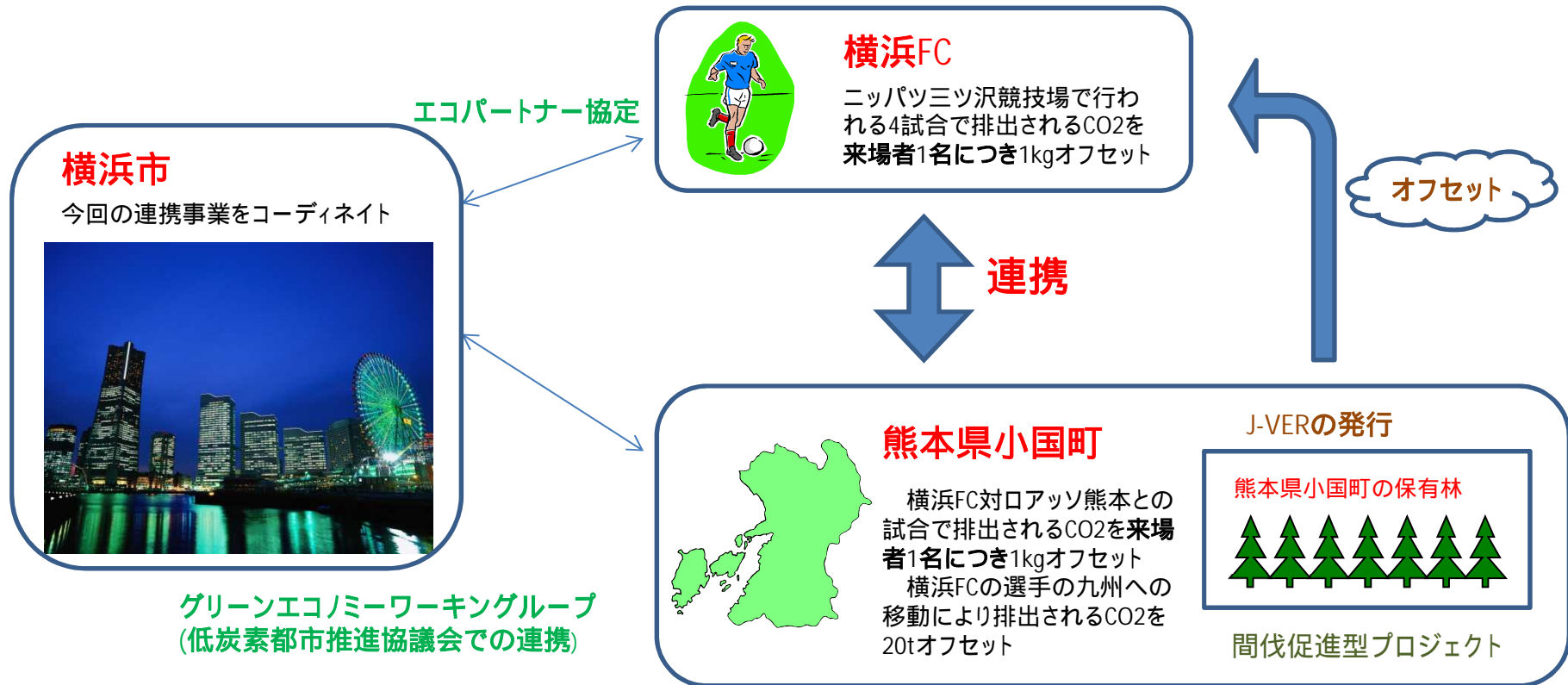
J-VERを活用したカーボン・オフセットの事例(9) [地域連携での低炭素化]

横浜市・横浜FC、小国町の取組

イベントを活用したカーボン・オフセットの連携

横浜FCと熊本県小国町は、横浜市を介してカーボン・オフセットの連携事業を実施する。横浜FCはホームゲームのうち、九州がホームであるJ2の4チームとの試合を、小国町は熊本で行われる横浜FCとロアッソ熊本との1試合及び横浜FCの選手の九州への移動に伴って排出されるCO2を、小国町の森林整備プロジェクトで発行されたJ-VERを利用してカーボン・オフセットする。

地方公共団体同士が、低炭素都市推進協議会でのつながりを活用してカーボン・オフセットを連携して行う例。



J-VERを活用したカーボン・オフセットの事例(10) [ビジネスチャンス]

喜多方市と住友スリーエム株式会社の取組

自動車向けウィンドウフィルムの販売

住友スリーエム株式会社は、自動車向けウィンドウフィルム3M™スコッチティント™オートフィルム ピュアカット89の原材料調達、製造、輸送、廃棄のプロセスにおいて排出されるCO2 910トンのうち一部を、福島県喜多方市の森林整備加速化プロジェクトで発行されたJ-VERを用いてカーボン・オフセットする。

環境配慮製品の更なる差別化でオフセット認証ラベルを活用。販売実績も伸び、住友スリーエムとしては6番目のカーボン・オフセット活用事例となる。今後も継続的に認証取得予定。

福島県喜多方市

森林が吸収したCO2をクレジット化し企業などに販売することで、都市部の資金を森林整備にかかる費用の一部にあてる。また、市が率先してJ-VER制度に取り組むことにより、市内の民間団体などへの普及を図るだけでなく、市民の森林整備や森林が有する公益的機能への意識の高揚を図る。



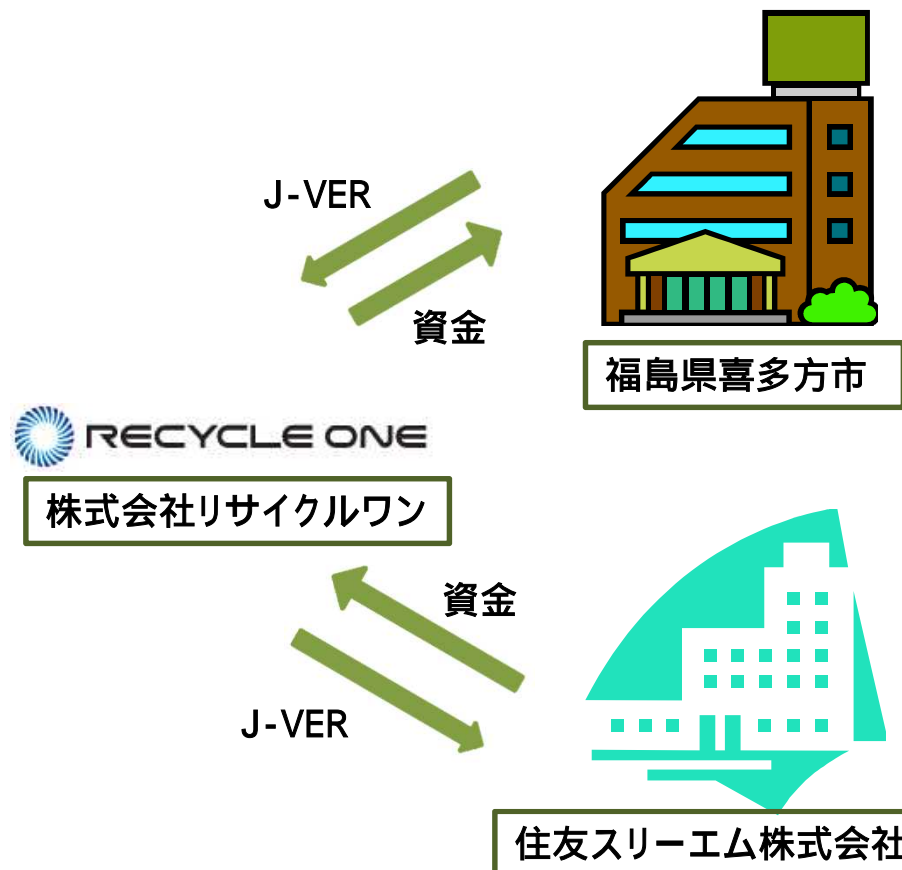
株式会社リサイクルワン (あんしんプロバイダー制度参加事業者)

企業のCSR・マーケティング目的の自主的な取組の支援を行う。



住友スリーエム株式会社

住友スリーエム株式会社は、製品やサービスを通じて社会が直面する課題に取り組み続けており、「CSR活動とは事業活動そのもの」として取り組んでいる。



J-VERを活用したカーボン・オフセットの事例(その他)

全日本空輸株式会社(ANA)の取組

ANAカーボンオフセットプログラム



飛行機(国内線)の利用距離に応じて、排出されるCO2をオフセットする取組。

北海道4町連携による森林J-VER事業により発生したクレジットを利用。

日本百貨店協会の取組

スマート・クール・バッグ



容器包装削減キャンペーン「スマートラッピング」の一環として、全国の百貨店でJ-VERクレジットを利用しオフセットした保冷バッグを限定2万枚販売。

・ライトグレー×ミントグリーン
・ライトグレー×ピンク
の2種類をラインナップ。

「生物多様性条約第10回締約国会議及びカルタヘナ議定書第5回締約国会議」開催に伴うカーボン・オフセット

国際会議開催に伴う、関係者の飛行機(国内線・国際線)の利用や、宿泊、会場電力使用等から排出されるCO2をオフセットする取組。CERのほか、右記のJ-VERプロジェクトからのクレジットを利用。

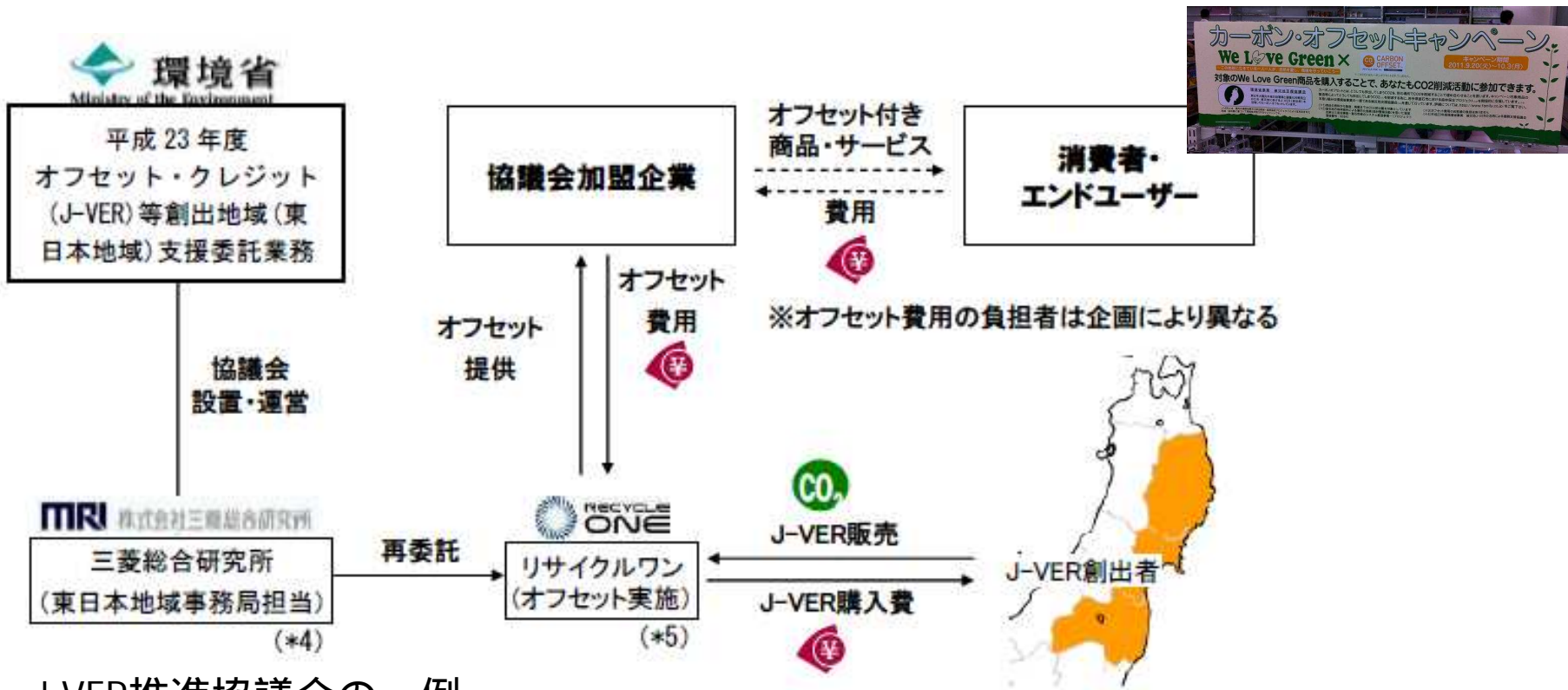


- ・三重県大台町宮川流域における持続可能な森林管理プロジェクト
- ・住友林業株式会社社有林管理プロジェクト(宮崎事業区山瀬地区)
- ・森の町内会(間伐サポーター企業群と岩手県岩泉町・葛巻町の連携による間伐促進プロジェクト)
- ・徳島県那賀部那賀町における森林管理事業
- ・諸塚村森林炭素吸収量活用プロジェクト
- ・北海道4町連携による間伐促進型森林づくり事業
- ・紋別市有林間伐促進型森づくり事業
- ・北秋田地域振興における上小阿仁村J-VERプロジェクト
- ・新潟県佐渡市「トキの森整備事業」
- ・梶原町木質バイオマス地域資源循環事業
- ・高知県木質資源エネルギー活用事業B
- ・熊本県小国町間伐推進プロジェクト
- ・鳥取県県有林J-VERプロジェクト



J-VER創出、カーボン・オフセットによる復興支援と地域活性化

・環境省では、間伐等の森林管理や木質バイオマスの活用等の国内のプロジェクトにより創出された温室効果ガス排出削減・吸収量をカーボン・オフセットに用いられるクレジットとして認証するオフセット・クレジット(J-VER)制度を創設しており、事業の一つとして、創出されたJ-VERのマッチング支援を目的として、各地域の支援事業受託者が主催するJ-VER地域協議会が運営されている。



J-VER推進協議会の一例
(被災地オフセット・クレジット(J-VER)の活用による復興支援協議会)

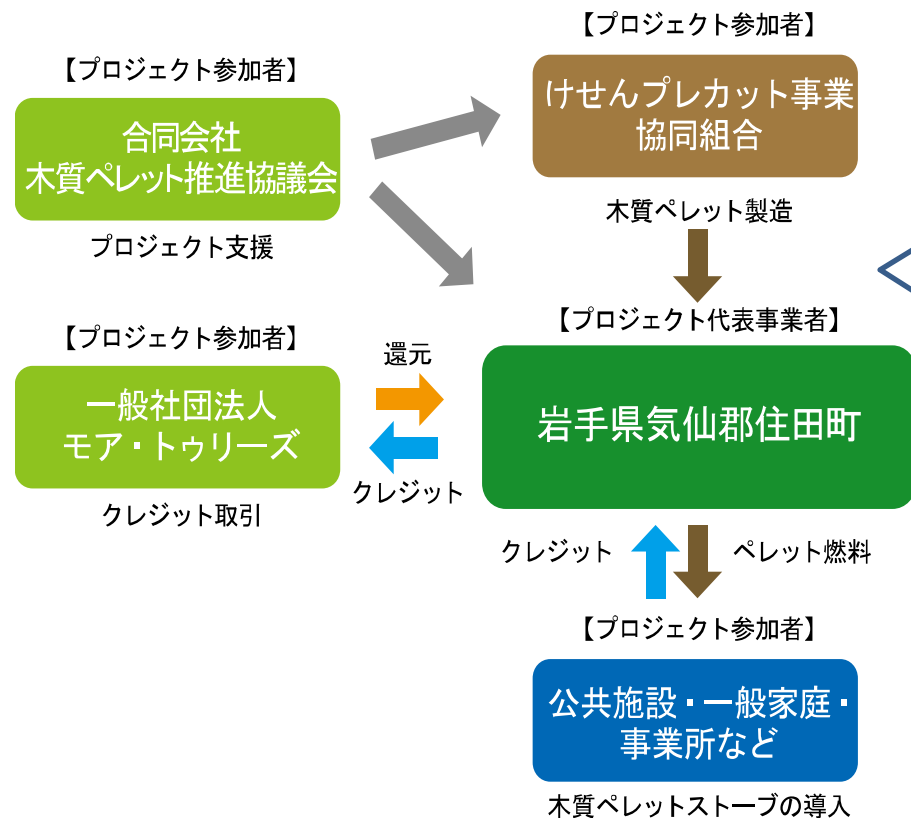
仮設住宅でのペレットストーブ導入によるJ-VERを活用した復興支援計画

岩手県気仙郡住田町の計画

仮設住宅でのペレットストーブ導入によるJ-VER創出

本プロジェクトは、東北地方太平洋沖地震の起きた平成23年3月11日以降、震災にあった被災地において、被災された公共施設、一般家庭および事業所を対象とするもの。被災地域において、既存の化石燃料ストーブに代わり、新規にペレットストーブを導入し、資源の地域内エネルギー循環を促進することによりクレジット化を目論み、被災地域の経済的自立に寄与した形で、震災復興の一助として行う。

プロジェクト計画図



プロジェクト詳細説明

岩手県内における森林整備を促進し、未利用地域材を原料とした木質ペレットを地域の新たなエネルギーとして産出する。木質ペレットは、これまで燃料として化石燃料（灯油、電気、ガス）を用いていた岩手県内の公共施設や一般家庭等に木質ペレットストーブを導入し、ストーブの燃料として用いる。

結果、森林整備の保全を図りつつ化石燃料から木質ペレットへの転換によりCO2削減を行う。

岩手県内の森林整備により生産される木質ペレットを地域の地場産業や市民生活の場で使用し、資源の地域内循環を促進することで地域におけるエネルギー自給への関心を高めることにも資するものである。

冬期の暖房需要の高まりも想定される中、ペレットストーブの導入を促し、地域エネルギー代替とCO2削減を同時に行う取組。

震災復興におけるJ-VERの活用事例(1)

一般社団法人エコ食品研究会の取組 復興イベントとカーボン・オフセットを通じた復興支援の両立

炊き出しグランプリとは、被災地の復興が進み、被災地の自立支援も必要になってきている中で、震災後に炊き出しという形で、食の支援だけでなく、現地に赴き、被災者の方々とコミュニケーションを図り構築された関係性と被災者の自立支援を両立する一つの形を日本に発信しようという考え方から生まれた。グランプリ受賞した炊き出しメニューは、地域の特産メニューとして、被災地で継続販売できる仕組みを提供。またご当地部門を設けて、地元のレストランなどにも参加を募ることで、被災地での雇用創出にもつなげる食のイベント。

本イベントは釜石森林組合で創出されたJ-VERを利用しカーボン・オフセットされ、認証ラベルを取得した。

3.11炊き出しグランプリVol.1



被災地で人気の高かった炊き出し実施団体等を招待し、炊き出し料理を堪能しながら、被災地の方々の交流の場を再び設ける



クレジットの
地産地消



復興支援

岩手県釜石地方森林組合のJ-VERを活用



釜石地方森林組合



震災復興におけるJ-VERの活用事例(2)

福島ミドリ安全株式会社の取組

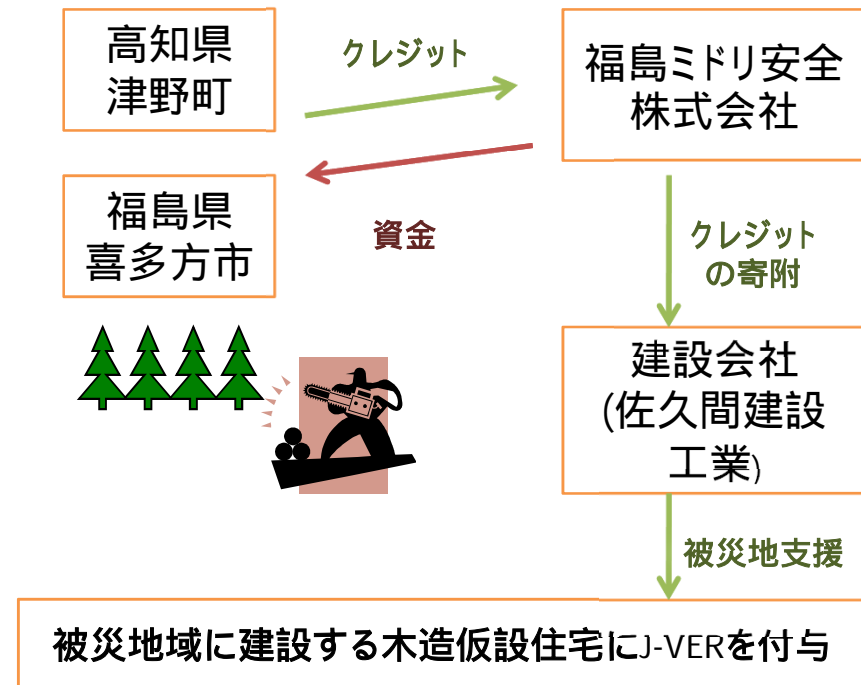
仮設住宅を建築する建設業者にJ-VERを寄附

福島ミドリ安全株式会社は、震災被災者用の仮設住宅を建築する建設会社に30t-CO2分のJ-VERを寄附。J-VER調達にあたっては、企業の森協定を締結している高知県と、福島県喜多方市のプロジェクトから発行された森林J-VERを活用。

建設会社はクレジット付きの木造仮設住宅を建設。建設中に出た端材で県産酒のギフトボックスを作り、県外イベントでのPRに活用するなど、環境負荷の低減と経済活動の両立を目指す。



J-VER プロジェクト

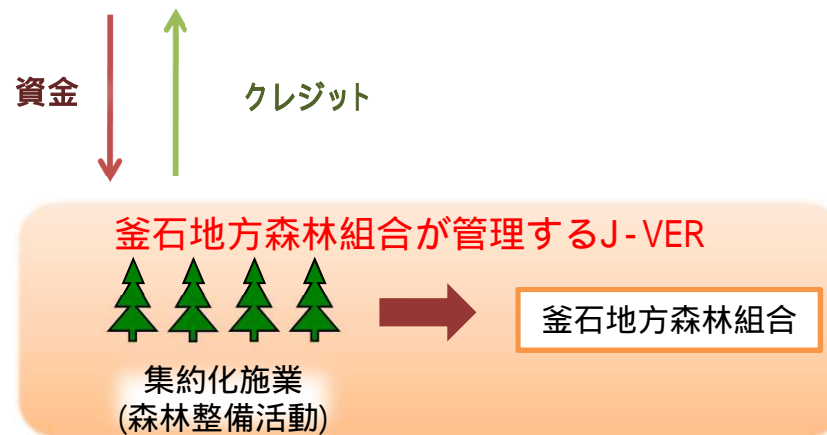
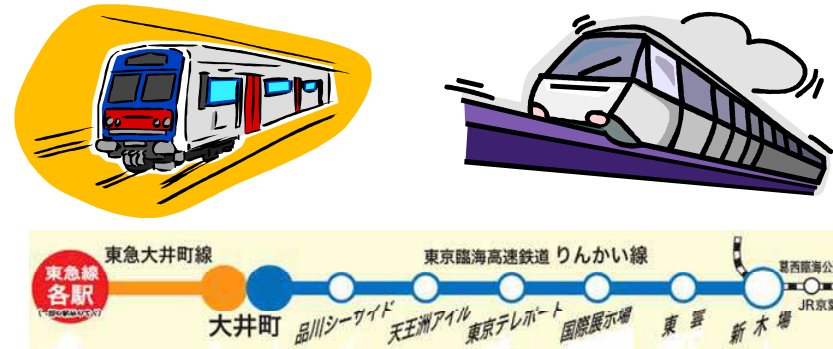
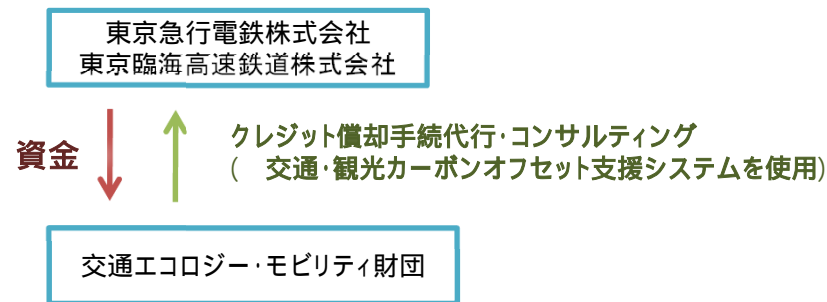


震災復興におけるJ-VERの活用事例(3)

東京急行電鉄株式会社・東京臨海高速鉄道株式会社の取組

「東急お台場パス」購入によるカーボン・オフセット

東京急行電鉄株式会社と東京臨海高速鉄道株式会社は、「東急お台場パス」にカーボン・オフセットを組み合わせた乗車券の販売を行う。この取組では、「東急お台場パス」を購入して東急線とりんかい線を利用する利用者が鉄道利用によって排出するCO2推計6.5tを削減するために必要な費用を、東急電鉄と東京臨海高速鉄道で負担するもので、東日本大震災で被災した釜石地方森林組合の森林事業を使用してオフセットされる。



特典

- ・東京ビッグサイトで開催されるエコプロダクツ2011の「交通エコロジー・モビリティ財団ブース」で乗車券を提示すると、ノベルティグッズをプレゼント
- ・大井町線大井町駅改札口で乗車券を提示すると、ノベルティグッズをプレゼント

震災復興におけるJ-VERの活用事例(4)

大館北秋田森林組合の取組

けっぱれ東北！震災復興支援プロジェクト

「けっぱれ東北！震災復興支援プロジェクト」は、大館北秋田森林組合が取り組むJ-VERプロジェクトの第二弾。


東日本大震災からの復興を支援するために、J-VERのクレジット価格のうち25%を東日本大震災の被災自治体やNGO・NPOへの活動支援資金として提供する仕組みを構築。J-VERの購入企業は地球温暖化防止や森林整備とともに震災復興にも協力可能となる。

<けっぱれ東北！震災復興支援プロジェクト>



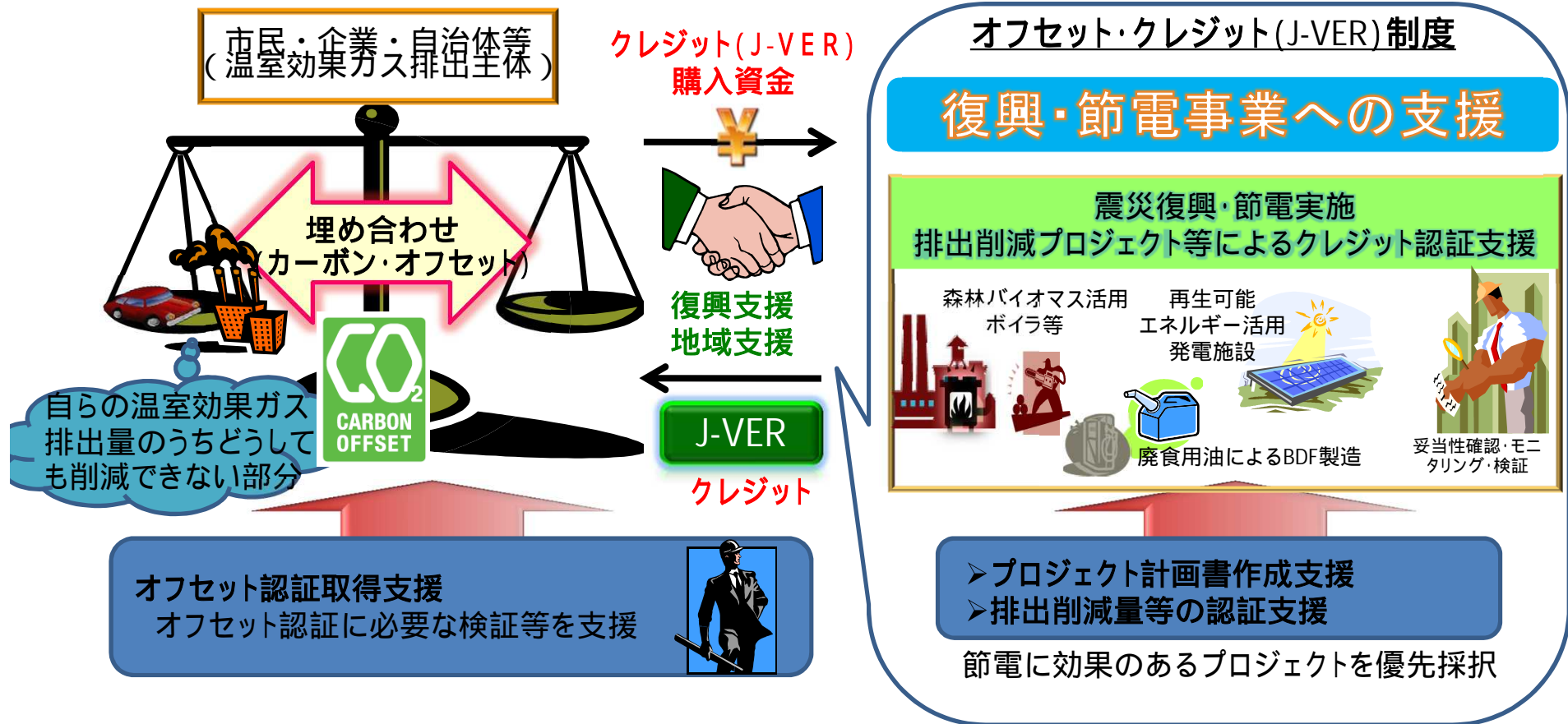
活用事例	NECネットエスアイ株式会社 オール電化キッチンカーボン・オフセットプロジェクト
算定対象範囲	本社5階キッチンのCO2排出量
実施期間	平成23年度(算定活動量は平成23年度推定値)
削減努力	消費電力の可視化(見える化)等を実施し、フロア消費電力を前年度上期対比39%の削減など
オフセット量	10t-CO2
クレジットの種類及びプロジェクト名称	大館北秋田間伐促進事業 けっぱれ東北！震災復興支援プロジェクト
無効化日	平成24年1月25日

平成23年度第3次補正及び平成24年度予算事業



J-VERを活用したCO2削減・復興支援・節電等緊急支援事業(平成23年度3次補正予算 4億円)

震災復興、全国的な電力需要ギャップの解消に向けて、節電・省エネ機器の導入に伴う排出削減量をオフセット・クレジット(J-VER)化し、復興・節電に向けた企業の投資インセンティブとすることに加え、J-VERを活用したカーボン・オフセットの取組推進により、効率的な排出削減事業の実施を図る。

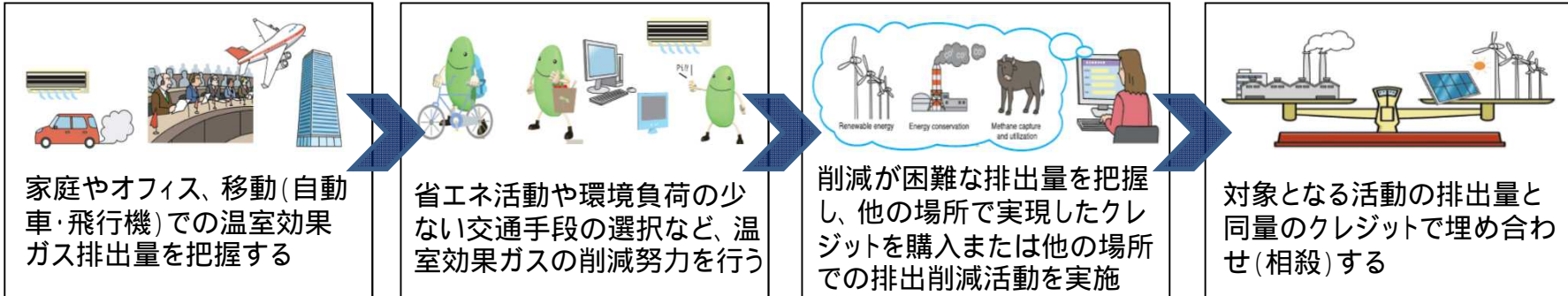


カーボン・オフセットを行う事業者から、被災地や節電プロジェクト実施者へのクレジット資金還流を見込む。効率的な復興支援、節電を推進。

カーボン・オフセット及びオフセット・クレジット(J-VER)制度の推進事業 (平成24年度予算9.1億円)

<カーボン・オフセット>

市民・企業等が、自身の温室効果ガスの排出量を認識し、削減努力を行った上で、どうしても削減できない部分を、他の場所の削減・吸収量(クレジット等)で埋め合わせる



事業概要

適切なカーボン・オフセットの普及

- ・ カーボン・オフセットに関する相談、認証取得支援
- ・ カーボン・オフセットEXPO(マッチングイベント)などを通じ、環境先進企業や地方自治体等、様々な取組主体との連携を通じ、事業者・消費者への理解浸透拡大
- ・ 会議イベントオフセット等、重点取組分野での普及促進
- ・ カーボン・ニュートラル認証制度の運営や試行事業を通じた、制度の適切な普及

信頼性の高いクレジット(J-VER)の創出

- ・ オフセット・クレジット(J-VER)制度の運営(J-VER認証、新規プロジェクト種類の承認等)
- ・ J-VERプロジェクト実施者への支援(認証プロセス支援、協議会等を通じた地方マッチング支援等)

J-VER制度 [Japan-Verified Emission Reduction]
国内のプロジェクトによる温室効果ガスの排出削減・吸収量を、オフセットに用いるクレジット(J-VER)として認証する制度。ISOに準拠した形で2008年11月よりスタート。

J-VER制度を活用したカーボン・オフセットの取組促進を通じ、京都議定書や中長期目標の達成に貢献するとともに、中小企業や農林分野を含めた国内投資の促進、雇用促進につなげ、地域活性化に寄与